

(次期) おびひろ子ども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果 【 概要版 】

1 調査の目的

「子ども・子育て支援法」第 61 条第 1 項に基づき、2020 年度（平成 32 年度）を始期とする「(次期) おびひろ子ども未来プラン」の作成にあたり、帯広市の教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、確保を図るべき「量の見込み」を算出するための基礎資料を得ることを目的として実施。

2 調査の方法

- (1) 対象 2018 年 10 月 25 日時点において、市内の就学前児童（0 歳から 5 歳）のいる世帯 1,000 世帯（地区・年齢別人口に合わせて 1,000 件となるよう抽出）。
- (2) 調査方法 地区別に無作為に抽出した 1,000 世帯へ郵送により配布。
- (3) 期間 11 月 2 日に発送、11 月 22 日締切。
- (4) 調査項目 国から示された考えや前回調査を基に、帯広市子ども・子育て会議（帯広市健康生活支援審議会児童育成部会）にて検討した 40 項目。

3 回収結果

- (1) 回収数 494 件
- (2) 回収率 49.4%
- (3) 回収状況

	地区別内訳(人)							市全体(人)
	東	鉄南	西	川北	西帯広	南	農村	
人口	727	1,014	2,244	1,088	853	1,797	309	8,032
回収 配布	49 90	62 127	133 279	63 135	49 107	122 223	16 39	494 1,000
回収率	54.44%	48.82%	47.67%	46.67%	45.79%	54.71%	41.03%	49.40%

4 今後のスケジュール

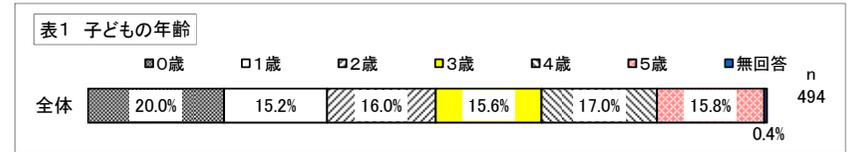
- 2019 年 5 月 アンケート調査結果及び分析結果報告、策定方針(案)の審議
- 8 月 計画 原原(案) 審議
- 11 月 計画 原(案) 審議
- 12 月 パブリックコメント実施
- 2020 年 2 月 計画 (案) 審議
- 3 月 計画 完成

5 回答結果の概要

今回のアンケート調査結果は、主要な項目の単純集計のみ掲載しています。

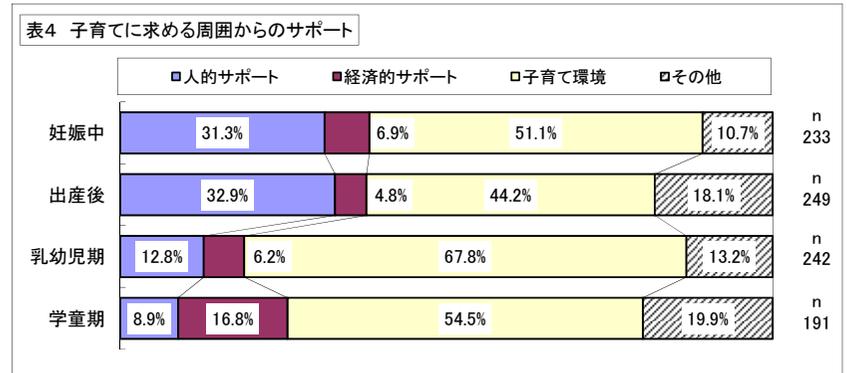
A. お子さんと家族の状況【問1～問4】

- 子どもの年齢は、各年齢でほぼバランスの取れた回答となっている。【表 1(問 1)】
- 子どもの人数は「2 人」が 46.8%で、「1 人」が 30.2%となっている。前回調査時より、2人以上の子どもをもつ世帯の割合が 4.4 ポイント増えている。
- 親との同居では、「父母と同居」が 92.3%、「父または母と同居（ひとり親）」は 7.7%、「祖父または祖母と同居」が 10.1%となっている。



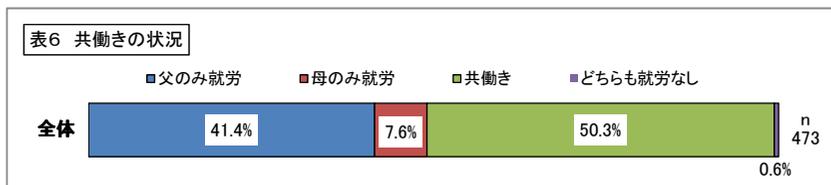
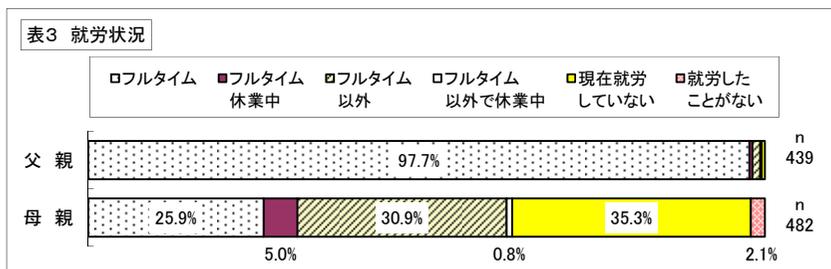
B. 子育ての環境について【問5～問9】

- 子育てに日常的に関わっている方は、家庭では、「父母とも」が 68.4%、「母親のみ」が 31.2%となっている。
- 「日常的に祖父母や知人などに預かってもらえる人」は 28.7%、「緊急時にも預かってもらえる人がいない」と回答した人は 14.8%となっている。
- 子育てに求めるサポートにおいて、妊娠中、出産後、乳幼児期、学童期のいずれにおいても、子どもを預ける場所や親の交流・相談場所など「子育て環境」を求める割合が高く、妊娠中と出産後では、第三者による家事や育児支援など「人的サポート」の割合が高くなっている。【表 2(問 9)】



C. 保護者の就労状況について〔問 10～問 17〕

- 父親では、「フルタイムで就労している」が97.7%、母親では、「フルタイム以外で就労している」が30.9%と最も高くなっている。【表3(問10・問14)】
- 共働きが50.3%、父のみ就労が41.4%となっている。【表4(問10・問14)】
- 現在就労していない母親180人のうち、就労希望は148人(82.2%)おり、そのうち「1年より先に就労したい」が101人と多く、就労時期としては「子どもが3歳で就労したい」が35人と最も多くなっている。



D. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について〔問 18〕

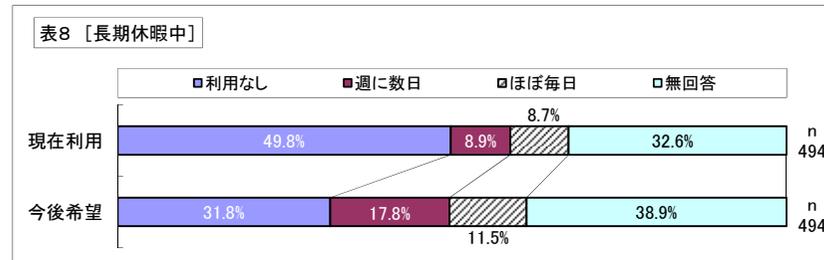
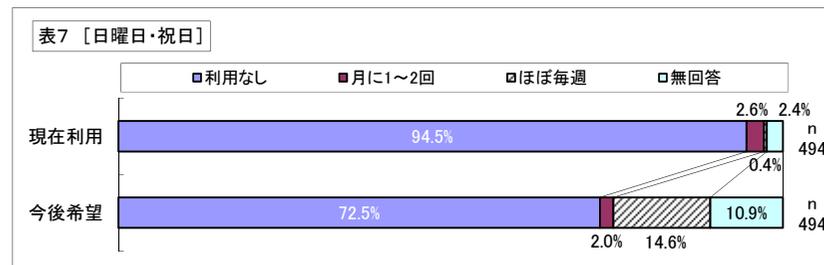
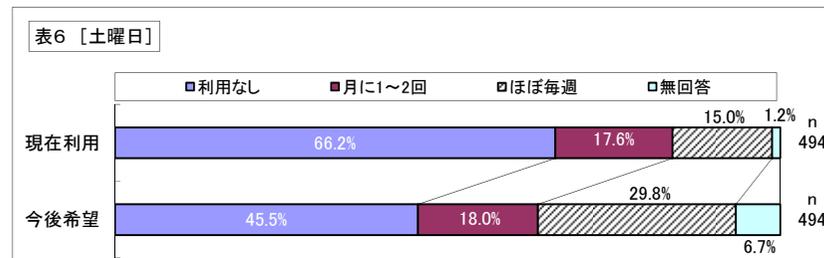
- 各事業の現在の利用状況と利用希望を比べると、全体的に現在利用している割合より利用を希望する割合が増えている。【表5(問18)】
- ※今後の希望については、現在施設を利用していない低年齢児の希望も含むもの。

表5 施設の利用状況及び今後の利用希望等

	現在の利用状況		今後の利用希望		無償化後の利用希望	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
利用なし	131	26.7%	28	5.7%	17	3.5%
幼稚園	95	17.8%	164	25.7%	173	25.4%
幼稚園預かり	34	6.4%	69	10.8%	90	13.2%
認可保育所	172	32.3%	221	34.7%	224	32.8%
認定こども園	49	9.2%	84	13.2%	98	14.4%
小規模保育事業施設	7	1.3%	19	3.0%	16	2.3%
事業所内保育施設	17	3.2%	12	1.9%	11	1.6%
その他認可外	10	1.9%	12	1.9%	14	2.1%
ファミリーサポート事業	1	0.2%	15	2.4%	22	3.2%
家庭的保育事業	—	—	2	0.3%	5	0.7%
その他	17	3.2%	11	1.7%	12	1.8%
計	533		637		682	

E. 土曜・休日や長期休暇中の幼稚園や保育所(園)などの利用希望について〔問 19～問 20〕

- 土曜日では「ほぼ毎週」が15.0%から29.8%へ増えている。【表6(問19)】
- 日曜日・祝日では「ほぼ毎週」が0.4%から14.6%へ増えている。【表7(問19)】
- 長期休暇中では「週に数日」が8.9%から17.8%へ増えている。【表8(問19)】
- ※今後の希望については、現在施設を利用していない低年齢児の希望も含むもの。



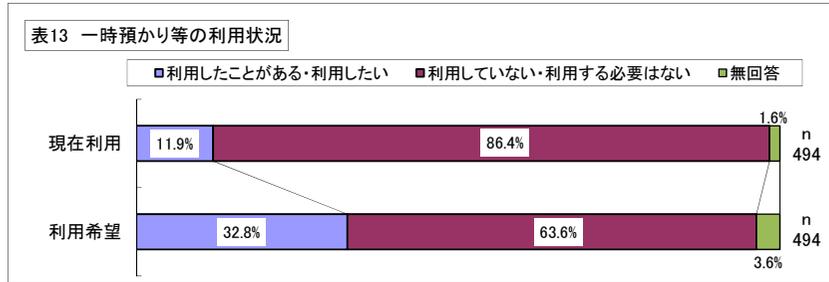
F. 子どもの病気の際の対応について〔問 21〕

- 「幼稚園や保育所(園)を休んだことがある」は59.1%【表9(問21)】
- そのうち「病児・病後児のための保育施設を利用したい」は16.4%、「利用したいと思わない」が57.4%、無回答が26.2%となっている。



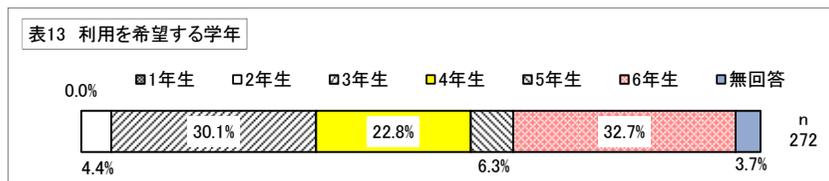
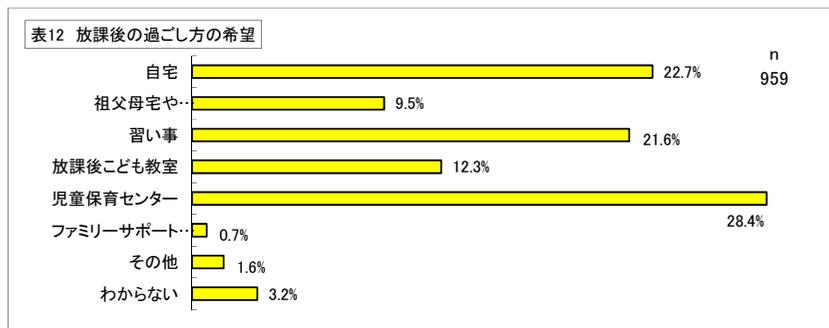
G. 子どもの一時預かり等の利用について〔問22～問24〕

- 一時預かり事業を「利用したことがある」は11.9%となっている。【表11(問22)】
- 利用している事業で最も多いのは「保育所(園)の一時保育」の28件となっている。
- 一時預かりの利用希望は32.8%あり、目的は「私用、リフレッシュ」と「冠婚葬祭、学校行事、通院など」が多くなっている。【表11(問23)】



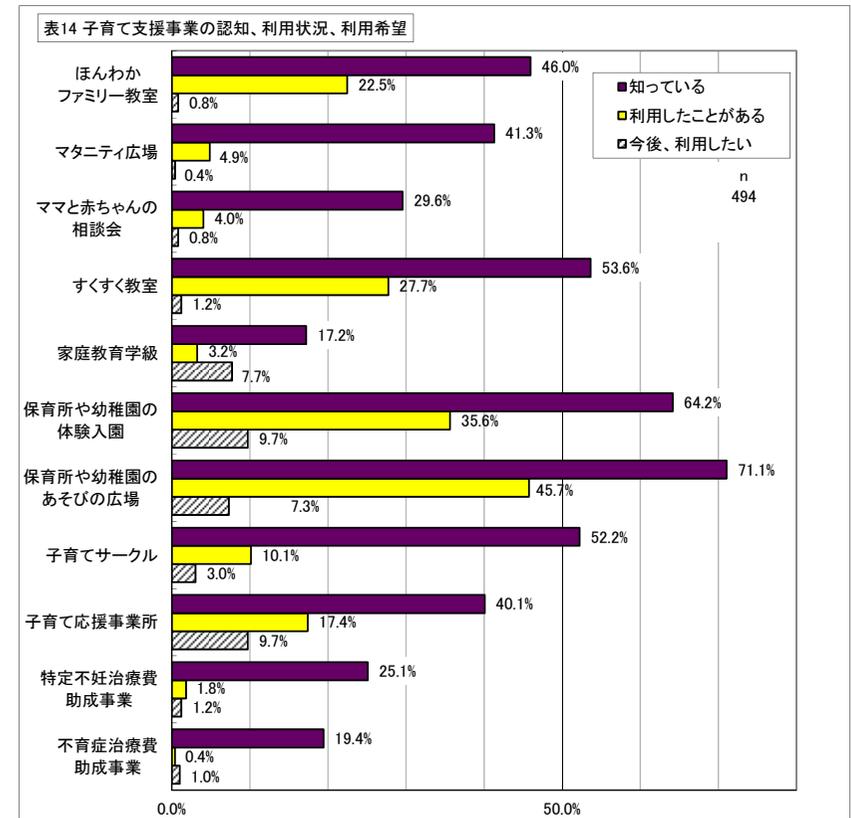
H. 小学校に入学したときの放課後の過ごし方について〔問25～問27〕

- 「児童保育センター」が最も多く28.4%、次に「自宅」が22.7%、「習い事」が21.6%と続いている。【表12(問25)】
- その他の意見は「放課後等デイサービス事業」などがあげられた。
- 児童保育センターを何年生まで利用希望があるかについては「小学6年生まで」が最も多く32.7%、4年生以上の高学年まで希望していると回答した人は61.8%となっている。【表13(問25-1)】



I. 地域の子育て支援事業の利用状況について〔問28～問29〕

- 地域子育て支援センターや幼稚園・保育所(園)の広場事業等を利用している人は、合わせて19.4%(96人)で、「今後利用したい」及び「今後利用日数を増やしたい」は合わせて19.4%(96人)と同程度となっている。【問28,問29】
- 子育て支援事業のうち、すくすく教室や保育所・幼稚園の体験入園やあそびの広場事業は「知っている」と答えた人が50%を超え、そのうち半分以上の人が「利用したことがある」と回答している。【表14(問26)】

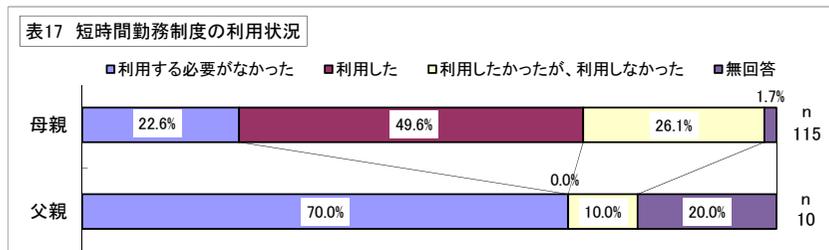
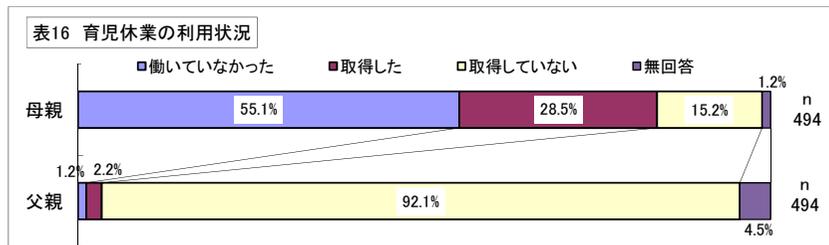
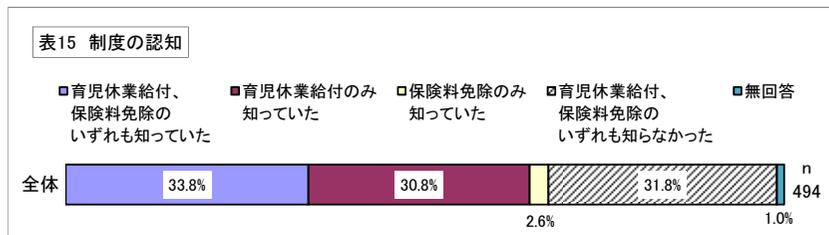


J. 子育てに関する公的支援について〔問30～問31〕

- お子さんにとって、現在または将来的にどのような支援があるとよいかの問いに、「子どもを預かる場やサービスの提供」が61.3%(303件)と最も多く、「自然体験や集団遊びなど、多様な活動機会の提供」が55.9%(276件)、「生活や就学のための経済的支援」が54.5%(269件)と続く。【問30】
- 行政サービスをどのように調べるかの問いに、「知人・友人等・同僚からの情報」が52.2%(258件)、「市HP・SNS」が51.2%(253件)と多くなっている。【問31】

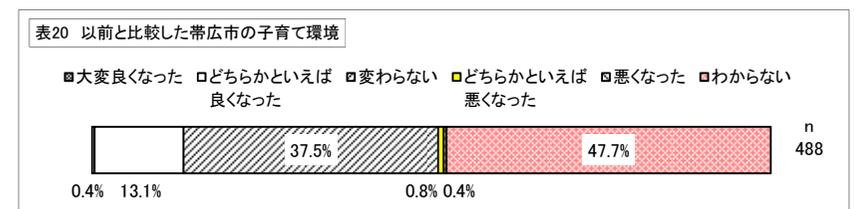
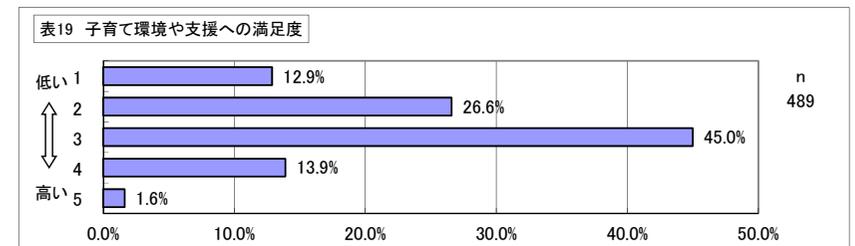
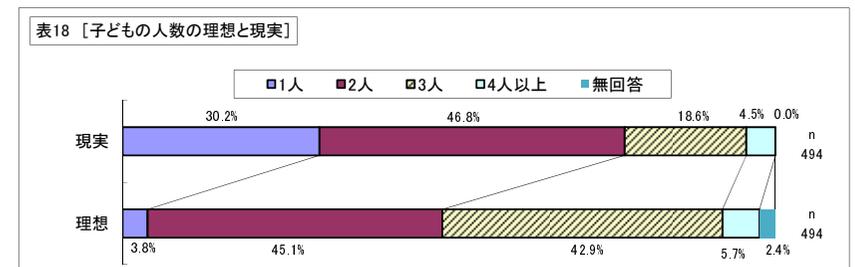
K. 育児休業や短時間勤務制度などについて〔問 32～問 34〕

- 育児休業給付の支給、健康保険及び厚生年金保険の保険料免除の仕組みについて、「いずれも知っていた」が 33.8%、「いずれも知らなかった」が 31.8%となっている。【表 15(問 32)】
- 育児休業を利用した母親で 28.5% (141 人)、父親は 2.2% (11 人) となっている。【表 16(問 33・問 34)】
- 育児休業を取得しなかった理由は、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が 57.3%となっている。父親では「配偶者が無職、祖父母等に子どもをみてもらえるなど制度を利用する必要がなかった」が 51.6%となっている。
- 育児休業取得後の職場復帰については、父親は育児休業中の離職は 0 人だったが、母親は育児休業中に 5.7% (8 人) が離職しており、職場に復帰したのは 80.1% (113 人) となっている。
- 「育児休業からの職場復帰時に短時間勤務制度を利用した」は、母親は 49.6%、父親は 0%となり、「利用したかったが利用できなかった」は、母親は 26.1%、父親は 10.0% となっている。【表 17(問 33-6・問 34-6)】



L. 帯広市の子育て支援について〔問 35～問 40〕

- 現在の子育てについて、「子育てに喜びや楽しさを感じている」が 71.7%となっている。一方で「子育てに強い不安や負担を感じている」が 16.0%となっている。【問 36】
- 現実の子どもの人数は、1人が 30.2%、2人が 46.8%、3人が 18.6%であり、平均人数は 2.00 人となっている。理想の子どもの人数は 1人が 3.8%、2人が 45.1%、3人が 42.9%であり、平均人数は 2.54 人となっている。【表 18(問 37)】
- 帯広市における子育ての環境や支援への満足度については、「3」(45.0%) が最も多く、次いで「2」(26.6%) となっている。平均は 2.65 となり、中位をやや下回っている。【表 19(問 38)】
- 以前(3年～5年前)と比較し、帯広市の子育て環境は良くなったと思うかの間に、「わからない」の 47.7%を除くと、「変わらない」が 37.5%と最も高く、次いで「どちらかといえば良くなった」が 13.1%となっている。【問 39】



- 子育て環境や支援に対する意見として、「医療費や保育料等に対する経済的支援」、「雨天時や冬季等に遊べる施設」、「利用しやすい一時的な預かり保育」を求める意見等がよせられた。【問 40】